

戦前における手工科の中等教員検定試験について（6）

宮崎擴道*・澤本 章・平田晴路**

A Study on The State Examination for Secondary School Teachers of
Mmanual Arts in Pre-War Japan（6）

MIYAZAKI Hiromichi, SAWAMOTO Akira, HIRATA seiji

（Received September 25, 2015）

戦前の中等学校教員養成は官立養成学校による教員養成だけでは不足をきたしたため、無試験検定制度や文検と俗称される文部省師範学校中学校高等女学校教員検定試験により補充されていた。この文検に関して近年、教育史ではその役割や意義の見直しについての研究が進んできたが、その早い段階の研究としては船寄敏雄¹⁾による試験制度の変遷と試験日程の解明が挙げられる。そして寺崎昌男他²⁾らにより法的規定、試験科目、日程などの制度面と英語、数学、歴史、公民、家事及裁縫などの各試験学科目についての研究が進められた。また学科目単位としては佐藤由子³⁾による地理科を始めとして小田義隆・土屋基規⁴⁾、小田義隆⁵⁾の歴史科、竹中暉雄⁶⁾の公民科、茂住實男⁷⁾の英語科、井上えり子⁸⁾の家事科、坂本麻実子⁹⁾の音楽科などの研究によってもその実態が解明されつつある。これに対して手工科の研究分野では文検手工科に対する関心は極めて低調と云わざるを得ず不明な部分も多かった。このため本研究では手工教育に果たした文検手工科の役割を検証し、その全体像の解明することを目的として、これまでに試験問題の内容や検定試験の実際、文検受験者に求められる知識技能の概要、そして合格者がどのような教育機関に転出し教鞭を執ったのかなどを明らかにしてきた。

文検手工科受験を目指す者にとって高等師範学校卒業者や無試験検定合格者に伍して中等学校教員への道を拓くことは彼らの大きな目標であったことは間違い。先行研究によれば文検合格者は一般に師範学校卒業生や小学校教員検定試験によって教員資格を得た地方および農村部の中下層出身の小学校教員が多いとされる¹⁰⁾。前報で報告したように文検手工科に挑戦し合格した者は約450名であり、その約70%が中等学校教員として転出していったが、彼らはどのような人達であったのだろうか。本稿では残された課題の一つとしてそうした文検手工科合格者の合格率や合格者輩出県と地域的傾向などについての検証を試みた。

1. 予備試験と本試験

手工科最初の合格者は第5回（明治24（1891）年）であったが、出願者などの統計が文部省年報に公表されるのは第8回（明治28（1895）年）からであり、また後述のように予備試験制度により手工科合格者が出るのは第19回（明治38（1905）年）からであった。

このような文検であるが確認できた明治38（1905）年の第19回から昭和17（1942）年の第76回までの出願者は2822名、予備試験合格者は482名、本試験合格者は408名であった（図1¹¹⁾）。

* 山口大学名誉教授 ** 岡山大学教育学部

なお高等女学校には手工科が置かれなかったこともあり女子の受験は希で、昭和15（1940）年までの間では昭和3（1914）年に1名、昭和8（1933）年から昭和10（1935）年の間にそれぞれ4名、1名、1名の出願が見られるものの合格者は無かった。

文検実施期間中、年度によっては予備試験合格者を上回る本試験合格者が出ている（例えば昭和14年第70回は予備合格12名¹²⁾で本試験合格20名¹³⁾）が、これは大正11（1922）年から実施された教員検定ニ関スル規程の第8条（大正10（1921）年の教員検定ニ関スル規程改正¹⁴⁾）の影響と考えられる。同規程は予備試験に合格したものの本試験で不合格になった場合には、翌年の予備試験が免除される一部免除の制度である。なお一部免除は兵役に服する場合にも3年間の猶予措置が講じられていた¹⁵⁾。

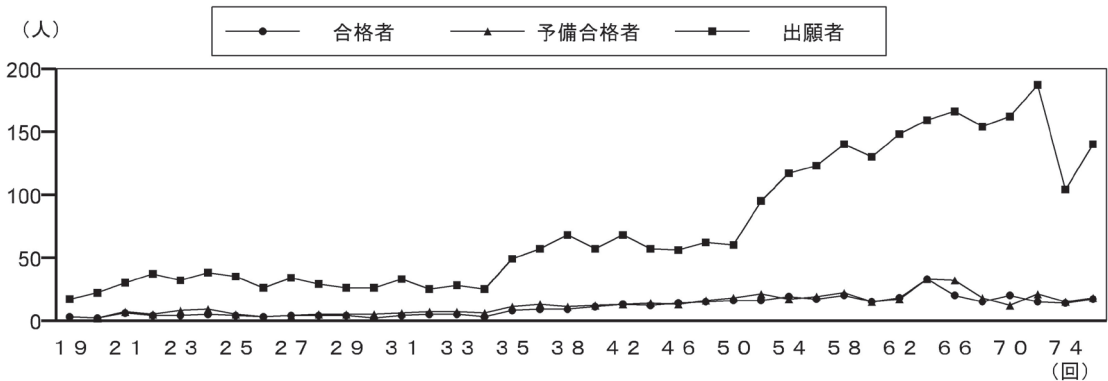


図1 文検の実施状況（第19回～第76回）

出願者は大正10（1921）年の第35回ごろから増加の兆しをみせ、昭和5（1930）年の第52回辺りから急増（本試験合格者数は40回から二桁台になった）したが、これは昭和経済恐慌による教職志望の風潮や昭和6（1931）年の作業科設置の影響が考えられる¹⁶⁾。こうした手工科出願者であるが文検全体の出願者に対して占める割合は明治38（1905）年から昭和14（1939）年の間でみれば約1%であった。

この出願者に対する予備試験の合格者数は低いが、一方で予備試験合格者のほとんどは本試験に合格していることが図から分かる。この期間（明治38年～昭和17年）を通しての合格率は仮に出願者全員が受験したとすれば予備試験は17.1%、本試験は84.6%であった。ただし海外出身の合格者を除いた場合には本試験合格率は78.2%に低下する。また合格率は時代別にみれば明治期では73.8%、大正期は78.2%、昭和期88.5%で時代が下るにつれて向上している。

因みに文検手工科出願者の急増した昭和8（1933）年の第58回についてみると出願者152名、予備試験合格者22名、本試験合格者20名で合格率は予備試験14.5%、本試験90.1%であった。同年の他学科目の例では文検英語科は出願者78名¹⁷⁾、予備試験合格者61名、本試験合格者19名で合格率は予備試験78.2%、本試験31.1%¹⁸⁾、文検国語科はそれぞれ887名、126名¹⁹⁾、69名で予備試験14.2%、本試験54.8%となっている。

一般に文検では本試験の合格率は低かったとされるが、文検手工科の合格率は予備試験では低いものの本試験は比較的高く、受験者にとっては予備試験が大きな関門であったと考えられる。予備試験では製図と図案が合格率を押し下げたとされるが、これについて岡山秀吉や伊藤信一郎は受験者の数理的な基礎学力の不足を挙げ²⁰⁾、阿部七五三吉は用器画を図画科の1領域として扱う中等教育段階における製図学習の在り方を指摘している²¹⁾。また試験会場の施設・

設備や貸与工具、材料の均等、均質化などの物理的制約が本試験受験者を絞り込む一因になった可能性も排除できない。

2. 合格者と出身県

出身地調査についての先行研究では受験者手記に拠り所を求めているが、本稿では受験者の進達県に着目し、進達県を調べることによって合格者の出身県分析を行う手法を採った。

文検では予備試験および本試験の合格者発表は官報で行われたが、官報には合格者名と共に願書進達地方庁（後に願書経由地方庁と変更）が記載されている。願書進達地方庁は受験者が願書をどの道府県から出願したかを示しており、受験者は進達した道府県で受験するため願書提出地は出身地を特定するための有力な手がかりになるはずである。なお願書進達地方庁の記載は第12回（1889年）以降に実施され戦前においては最終回まで実施された。また第1回（1885年）～第30回（1916年）の間は併せて族籍の記載も行われている。

2-1 予備試験合格者

予備試験は明治29（1896）年12月の省令第12号「尋常師範学校尋常中学校高等女学校教員免許規則」による制度改正によって第10回以降から実施された。また同規則の第2条で「(前略)試験ヲ分チテ予備試験、本試験ノ二種トシ(後略)」とされ、第9条の検定学科目には手工も示されていた。しかし同時に「学科ノ種類ニ依リ(中略)予備試験ヲ省クコトアルヘシ」とされたため、第10回（明治30年）の予備試験では「(前略)手工(中略)ノ十二学科ハ予備試験ヲ行ハス」(省告示第7号)²²⁾とされて実施されなかった。以降の第11回（省告示第2号)²³⁾、第12回（省告示第12号)²⁴⁾、第13回（省告示第14号)²⁵⁾でも同様に実施されていない。このため文検手工科で実際に予備試験の合格者が出るのは上述のように第19回（明治38年）からであった。

これらの予備試験合格者について出身県と地域的傾向を知るため当時の台湾、朝鮮などの海外合格者を除いた進達県別および行政ブロック別²⁶⁾の合格者数をみた。

まず合格者の進達県を道府県単位でみると図2のようである。対象期間は第19回（明治38）年から第78回（昭和18年）でこの間の予備試験合格者は506名であった。東京が全体の約17%の85名と最多で、続く二桁台は大阪27名を筆頭に福岡24名、兵庫21名など20県であり、残りの26県は一桁台、宮崎は唯一合格者0であった。この東京に大阪、兵庫、福岡を加えた4県で合格者の31%を占めている。

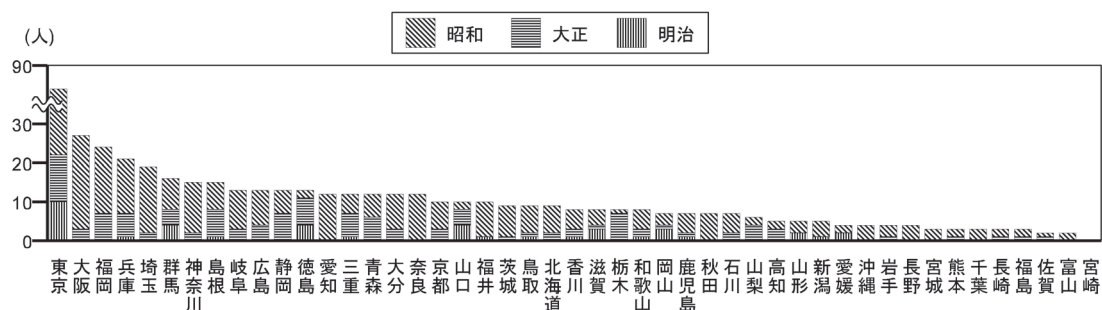


図2 予備試験進達県別合格者数

合格者の進達県数は時代別²⁷⁾にみると明治期には17県であったが大正期には34県、昭和期

は46県と時代が下るにつれて増加するが、これらの中で東京は明治期10名、大正期13名、昭和期62名と何れの時代にも最多であった。

これら合格者についてブロック別にその占める割合をみると図3のようで関東ブロックが最多の30.6%、次いで近畿ブロックが19.4%であり、この2ブロックだけで全体の50.1%を占める。そして中部が14.2%、中国と九州は各10.7%、東北は6.7%、四国は5.9%で北海道は最少の1.8%であった。また関東ブロック内では東京が単独で54.8%と過半数を越え、近畿ブロックでは大阪（27.6%）と兵庫（21.4%）の2県で過半数近くを占めた。福岡は九州全体の44.4%である。

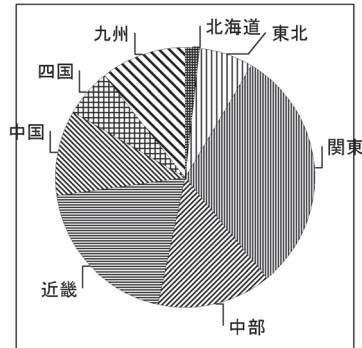


図3 ブロック別合格者

次にブロック別合格者の占める割合を時代区分でみると図4のように、関東が何れの時代でも最も多く明治期では全体の34.1%、大正期は24.4%、昭和期では32.6%である。中部、近畿、九州は時代経過と共に全体に占める割合が拡大して行き、例えば近畿の場合には明治期14.9%が大正期17.6%、昭和期20.5%となった。これに対して明治期には大きな存在であった中国、四国は時代が下るに従って減少し、とくに四国は明治期の17.1%が大正期に10.1%、昭和期には3.2%と低下が著しい。

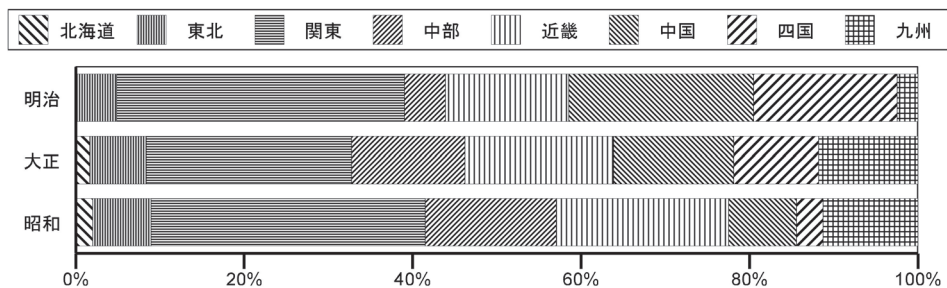


図4 時代区分によるブロック別合格者

また合格者数は時代が下るにつれて増加するが北海道、東北、関東、中部、九州では全合格者の70%以上、中国も約52%が昭和期の合格者である。唯一四国だけは大正期の約40%が昭和期には約37%へと減少した。

2-2 本試験合格者

本試験合格者は第3回（明治20年）から第78回（昭和18年）の合格者の内で対象から外した台湾、朝鮮などの海外からの合格者（大正13（1924）年から合格者が出た）を除くと401名であった。この合格者を道府県別にみると図5のように合格者数二桁台を出すのは東京を含めて13県、残りの34県は一桁台であり宮崎は唯一合格者0であった。この内、東京が73名で全体の18.2%と最多であり、続く兵庫は19名で4.7%、大阪、福岡は各18名で4.5%である。また東京に大阪、兵庫、福岡を加えた4県で合格者の約32%を占めるが、これら府県は当時の6大都市が所在したり福岡のように工業都市の八幡²⁸⁾や戸畑などを抱えていた。なおこれら4府県を除いた各県の平均合格者数は約6人であった。

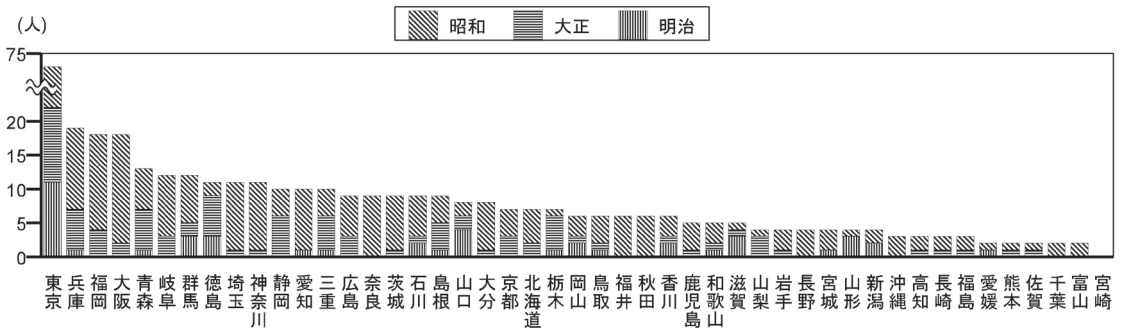


図5 本試験進達県別合格者数

本試験も予備試験同様に合格者を輩出する道府県は時代経過と共に増加し明治期の18県²⁹⁾が大正期は32県、昭和期には46県となった。また東京は明治期11名で明治期全体に占める割合は24.4%、大正期は11名で12.2%、昭和期は51名で19.1%と何れの時代も最多であった。なお後年多数の合格者を出す大阪、福岡は明治期には合格者は無かった。

ところで当時においても府県間には人口数にかなりの差がある。このため人口の多寡³⁰⁾と合格者数との間の関連性を時代区分ごとにみた。その結果、相関係数（ピアソン）は明治期では0.37で弱い相関、大正期は0.50で中程度の相関、昭和期は0.84で強い相関があり、時代が下るにつれて人口の多い県からの合格者が増加する傾向がみられる。

次に本試験の合格者をブロック別に見ると図6のようである。関東ブロック（125名）が最

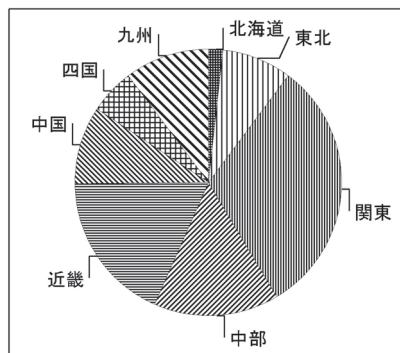


図6 ブロック別合格者

多で31.2%を占め、続いて近畿ブロック（73名）が18.2%でこの2ブロック合格者だけで全体の約50%に近い割合を占める。続いて中部が15.2%、九州は10.2%、中国は9.5%、東北は8.5%、四国は5.5%で北海道は最少の1.7%であった。また東京は関東ブロックの中では単独で58.4%と過半数を超え、全道府県合格者との比較でも18.2%を占めたが、これは優に近畿ブロック全体の合格者に匹敵する。

次に各ブロック域内における合格者出身県をみると図7のようである。東北ブロックでは青

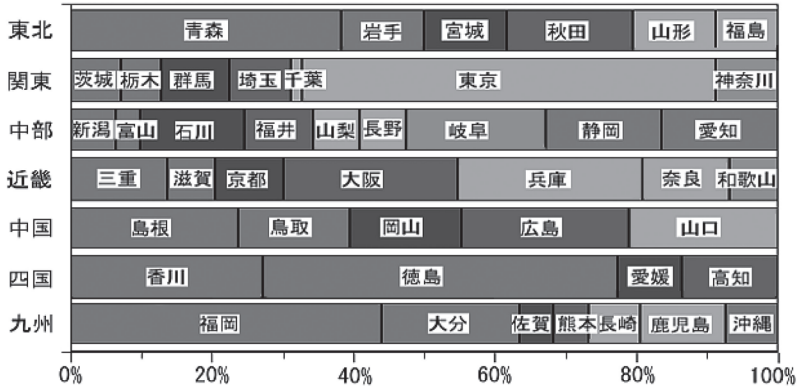


図7 ブロック域内における合格者の出身県

森が全体の38.7%を占めるが他県は10%台である。関東では東京が58.4%と過半数を超えるが他県は何れも10%以下である。中部では岐阜19.4%、静岡16.4%、愛知14.9%の3県で50.7%と過半数を超え、近畿では兵庫27.3%、大阪24.7%の2県で過半数を占める。中国は各県間に大きな差異はみられない。四国では徳島が50%、九州では福岡が45.2%とそれぞれ突出している。

次に各時代におけるブロック別合格者の占める割合をみると図8のようであり、関東ブロッ

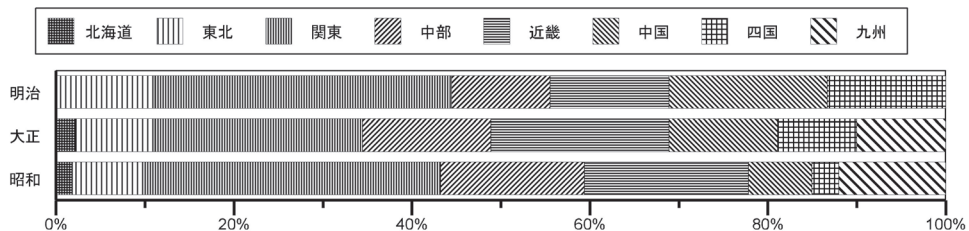


図8 ブロック別合格者の占める割合

クは明治期には全体の33.3%、大正期では23.3%、昭和期は33.5%と何れの時代においても最も大きい。中部は時代経過と共に増加し明治期の11.4%が大正期に14.4%、昭和期には16.2%を占めるが、近畿は明治期の13.3%が大正期に20.0%と一旦増加したが昭和期には18.4%に低下した。北海道および九州は明治期の合格者が皆無であったが、九州は時代と共に割合が増加し昭和期には12.0%を占めた。中国、四国は時代と共に割合が低下し中国は明治期の17.8%が昭和期には7.1%になるが、四国はとくにその傾向が顕著で明治期の13.3%が昭和期には3.0%にまで低下した。

また各ブロック域内の合格者の占める割合を時代区分でみると総じて昭和期が高く、関東

71.2%、中部70.5%、東北61.8%、中国は50.0%であった。また明治期に合格者の無かった九州と北海道は昭和期にはそれぞれ78.1%、71.4%となる。その中で唯一、四国は明治期27.3%、大正期と昭和期が36.4%と各時代通じてほぼ均等だった。

ところでこうした本試験のブロック別合格率を明治38（1905）年から昭和18（1943）年の間でみると、北海道77.8%、東北94.1%、関東78.8%（東京単独では84.7%）、中部79.2%、近畿70.4%、中国70.4%、四国70.0%、九州75.9%であった。また予備試験結果に比べて本試験合格者の占める割合は東日本地区（東北、関東、中部）では高まり、西日本地区（近畿、中国、四国、九州）では下がる傾向がみられた。

3. まとめ

文検は複線型学校体系の中で様々な理由によって中等学校教員養成機関に進学できなかった初等学校教員などに対して、中等学校教員への復帰コースの作用を果たすシステムであった。その受験者の多くは小学校教員であり受験前の修学歴は師範学校（1部、2部および専攻科）の卒業者が多数で、次いで小学校教員検定試験の合格者（小本正、尋本正など）であるとされるが³¹⁾、手工科では専科正教員の場合も少なくなかったと考えられる³²⁾。

この文検は独学を前提とした試験制度であり師範学校出身者はさておいても、「地方」や農村部の独学受験者にとっては「学ぶに師なく、唯だ頼りとするのは自己の精力と、百折撓まぬ辛抱との外はない」³³⁾と云ようになり厳しいものであった。手工科の独学については岡山秀吉や伊藤信一郎も、都市部であれば「師範学校又は実業学校あたりへ行つて特別に学ぶ」³⁴⁾ことも可能であるが、地方となれば「何れの地方でも相当に研究上の困難」³⁵⁾があると認めているし、また受験対策誌も「此等の学科は片田舎の修養機関のない地方では一寸都合が悪い」としている³⁶⁾。先述のような東京や兵庫、大阪などに偏った合格者輩出状況はこうした独学環境を反映していると考えられる。このように地方出身の独学受験者にとっては取り分けハードルの高かった文検手工科であるが、志願者は「自分独りでやるのは心配でならない」³⁷⁾と云う孤独との戦いに打ち勝ち、その志を実現していったのである。

本稿では受験者の進達県に基づいて文検手工科の合格率および合格者の出身県と地域的傾向などを検証したが、その結果を要約的に述べれば以下のようなものである。

第一は合格率についてである。文検志願者は予備試験、本試験の試練を経なければならなかったが、文検手工科の合格率は予備試験が約17%と低いのにに対して本試験は約87%と比較的高かった。また本試験の合格率は西日本地区（近畿、中国、四国、九州）に対して東日本地区（東北、関東、中部）で幾分高まる傾向もみられた。一般的には本試験の合格率は低かったとされるが³⁸⁾、文検手工科ではむしろ予備試験が大きな関門となっていたと考えられ、この点は文検手工科の特徴の一つと見ることができる。

第二は合格者と出身県の関係についてで、進達県に基づく出身県の分析から以下のようなことが判明した。

①予備試験、本試験とも時代が下るにつれて人口の多い道府県からの合格者が増える傾向がみられた。

②道府県別では東京出身者は予備試験、本試験合格者の20%近くを占め最多であった。その一方で東京以外の道府県で予備試験、本試験合格者の80%以上を輩出した。また東京に兵庫、大阪、福岡を加えた4府県だけで予備試験、本試験合格者の30%以上を占めた。

③ブロック別では予備試験、本試験とも関東ブロックと近畿ブロックだけで全合格者の過半

数を輩出した。また関東ブロック内では東京単独で、近畿ブロック内では大阪と兵庫の2府県で予備試験、本試験とも過半数または過半数近くを占めた。

④時代区分で見ると関東ブロックと近畿ブロック出身者の占める割合は各時代を通して高く、とくに昭和期では全体の過半数を超えた。その一方で中国、四国は時代経過と共に下がり、とくに昭和期は低下が著しかった。

先述のように先行研究では文検合格者は地方および農村出身者が多いとしている。文検手工科でも東京に対する「地方」と云う視点に立てば、総体としての合格者は地方出身者が断然多いと見なせる。しかしその一方で合格者の20%近くを占める東京、そして東京と合わせると全体の1/3近くになる兵庫、大阪、福岡など大都市所在府県の存在は大きいと云わざるを得ず、その実相はさらに検討を要する課題としてあげておきたい。

以上のように、本稿では文検手工科の合格率および合格者の出身県と地域的傾向などについての知見を得ることができた。ただ検証データの性質上からその出身地についての都市部、農村部の別は確定できなかったし出身階層についても把握できなかった。

註

- 1) 船寄敏雄 昭和63 (1988) 大阪教育大学紀要 第IV部門 第37巻第2号 戦前日本における中等教員検定制度史、同著 平成1 (1989) 大阪教育大学紀要 第IV部門 第38巻第2号 中等教員試験制度史研究 (第2報)
- 2) 寺崎昌男・「文検」研究会編 平成9 (1997) 「文検」の研究－文部省教員検定試験と戦前教育学 学文社、同編 平成15 (2003) 「文検」試験問題の研究－戦前中等教員に期待された専門・教職教養と学習 学文社
- 3) 佐藤由子 昭和63 (1988) 戦前の地理教師－文検地理を探る 古今書院
- 4) 小田義隆・土屋基規 平成11 (1999) 神戸大学発達科学部紀要7 (1) 戦前中等教員養成制度の研究－「文検」歴史科を中心に
- 5) 小田義隆 平成12 (2000) 日本教師教育学会年報9 戦前日本における「文検」歴史科試験問題の分析
- 6) 竹中暉雄 平成12 (2000) 桃山学院大学人間科学20 文検「公民科」の筆記問題と口述諮問
- 7) 茂住實男 平成16 (2004) 拓殖大学語学研究106 「文検」英語科試験問題の調査
- 8) 井上えり子 平成17 (2005) 京都教育大学紀要 N0.106 昭和戦前の家事教育と「文検家事」受験ネットワーク (1)－受験者の属性・受験動機・合格後の進路－、同著 平成21 (2009) 「文検家事科」の研究－文部省教員検定試験家事科合格者のライフヒストリー 学文社
- 9) 坂本麻実子 平成22 (2010) 桐朋学園大学研究紀要36 大正音楽教育界における文検出身教員の軌跡
- 10) 佐藤由子は「受験者は師範学校本科卒業（専攻科を含む）が最多で、それに小学校卒業で検定によって小本正、尋本正の資格を得た小学校訓導で、その出身階層については地方または農村の青年が受験者の中心であったと思われる」としている（昭和63 (1988) 地理学評論 Ser. A 61(No.7) p.533 戦前の文検制度と地理の受験者たち－地理学と地理教育との関係を考える）

菅原亮芳は学修歴は文検教育科では師範学校（1部、2部および専攻科）、中等学校卒、

小学校卒であり、大多数が師範学校卒の小学校教師で受験時の年齢は平均的には20代半ばであると云う（寺崎昌男・「文検」研究会編 平成9（1997）学文社 p.237 「文検」の研究－文部省教員検定試験と戦前教育学）

井上えり子は佐藤と菅原の調査結果および井上の調査から、男性受験者は地方および農村の中下層の出身者の師範学校卒業あるいは小学校教員検定を経て小学校教員になった青年教師であるとしている。また文検家事では女子受験者は地方および農村の中下層の出身者で、女子師範学校や教員検定を経て小学校教員になった青年女性教師であり比較的東京出身者が多いと云う（平成17（2005）京都教育大学紀要 No.106 p.3、p.14 昭和戦前の家事教育と「文検家事」受験ネットワーク（1）－受験者の属性・受験動機・合格後の進路－）

- 11) 各年度文部省年報、官報より作成
- 12) 官報第3731号
- 13) 官報第3780号
- 14) 官報第2574号
- 15) 同様の免除措置は昭和8（1933）年の改訂尋常師範学校尋常中学校高等女学校教員免許検定規程（省令第16号）第12条で本試験で受験学科に合格しながら教職科目の不合格が判明した者に出す「成績佳良証明書」があり、証明書の授与者は次年度の試験は教職科目だけ受験すればよいとされた。
- 16) 手工科免許状は作業科への有効性が認められていた（昭和7（1932）省令第16号）
- 17) 文部省第61年報
- 18) 官報第1930号
- 19) 官報第2054号
- 20) 宮崎擴道、澤本章、平田晴路 平成25（2013）第63巻第3部 戦前における手工科の中等教員検定試験について（4）山口大学教育学部研究論叢
- 21) 阿部七五三吉 大正12（1923）教育学術界 第47巻第1号 p.44 手工科講話
- 22) 官報第4130号
- 23) 官報第4382号
- 24) 官報第4690号
- 25) 官報第4901号
- 26) 本稿では行政ブロックは以下のような8ブロックに設定した。北海道、東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川）、中部（新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知）、近畿（三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）、中国（島根、鳥取、岡山、広島、山口）、四国（香川、徳島、愛媛、高知）、九州（福岡、大分、佐賀、熊本、長崎、鹿児島、宮崎、沖縄）。なお当時の朝鮮、満州、台湾などは対象から外した
- 27) 時代区分：明治期：明治45年、大正期：大正15年、昭和期：昭和15年とした
- 28) 例えば八幡高等小学校では手工設備は外国製機械類を設備し当時としては完備されたものであった（手工研究 大正13（1924）第57輯 p.46）
- 29) 第13回（明治33年）予備試験は合格者無し（官報4991号）となっているのに対して本試験合格は1名（山田春耕：東京）（官報第4991号）となっているがその理由は不明である
- 30) 各時代を代表する対象人口（総務省統計局「都道府県、男女別人口（明治17年～平成21年）」による）をそれぞれ明治45年、大正15年、昭和15年として合格者との相関をみた

- 31) 同上 8) 京都教育大学紀要 No.106 p.3
- 32) 手工研究 昭和13 (1938) 第221号 p.50
- 33) 立仙藤松 昭和 6 (1931) 中等教員入門学 p.23
- 34) 文検研究会編 大正13 (1924) 文部検定中等教員各科受験者の手引 p.537 大同館
- 35) 伊藤信一郎 昭和 2 (1927) 手工研究 第86号 p.11
- 36) 松田友吉 昭和 3 (1928) 上京と文検 p.216 厚生閣書店
- 37) 手工研究 昭和11 (1936) 第197号 p.49
- 38) 大正 2 (1913) 年から大正 8 (1919) 年の例では平均約 9%とされる (帝国教育会 大正11 (1922) 大正12年版教育年鑑 p.271 文化書房出版)